

も開催している。これらのことを踏まえ、第6期介護保険計画を策定したい。

**問** 基盤整備として何床準備しているか。

**答** 平成26年に160床、27年に50床、合計210床。来年度に小規模多機能の施設とグループホームを2ユニット、18床を募集する予定である。

**問** 24時間対応の定期巡回随時対応型訪問介護についての考えは。

**答** 県下では奈良市、大和郡山市、三郷町で実施されており、本市の規模であれば応募があると判断し、平成26年度の募集を決定した。

**問** 基金を活用した介護保険料の引き下げはあるのか。

**答** 第5期計画中には、基金より5億円を取り崩して、県下の市で最も低い3,803円としている。

**問** 介護保険料について、段階拡充の考えは。

**答** 第5期計画内にも基準7段階のうち3、4段階を細分化し、保険料負担の軽減を図っている。次期保険料は国でも、所得水準に応じた保険料設定を行うため、多段階化を

検討しており、その動向も見ながら対応したい。

**問** 介護保険料は上げずに第6期計画を進めていくのか。

**答** 基金を活用して一度に負担増とならないようにしたい。

**問** 介護保険事業が市町村に移行されると、財政力によりサービス格差が生じるのでは。

**答** 市の事業となっても介護保険制度内のものであり、一定の基準を設けてサービス低下を招かないようにしたい。

**問** 訪問介護、通所介護が仮に公的給付から外されると、介護事業所は経営難に陥る可能性があるが、対策は。

**答** 事業所も体制の見直しが必要になると思うが、従来から実施している業務は継続する。要介護認定者は増加しており、事業者にはより一層のご助力を願いたい。従来経営に関する相談は受けていないが、制度の話などについては相談に乗りたい。

**問** 特別養護老人ホームへの入所が制限されるとのことだが、現在入所されている方の市としての対応は。

**答** 国の指針が示されれば、それに準じた形で対応したい。

**問** 地域包括支援センターに

ついて、現体制では不十分である。今後どうしていくのか。

**答** 人員体制の強化や市民への周知を重点化して、プランチでの相談窓口も含め、様々な点から地域包括センターの浸透を図っていく。業務量増加に伴って包括支援センターを増設することも見据えながら、第6期事業計画には充実強化を検討していきたい。

**問** 大牟田市には認知症コーデイネーター制度があるが、本市の考えは。

**答** 大牟田市の認知症コーデイネーターは、包括支援センターや所属する施設での認知症ケアの向上と認知症に関する理解を地域に浸透させる役割がある。本市では、地域包括センターに認知症連携担当者

を配置し、認知症患者医療センターとかかりつけ医と連携し、切れ目のない医療と介護のサービスが提供されるように取り組んでいる。今後この制度を継続して、より充実した形で対応していきたい。

**問** オレンジプランの考え方や市としての今後の進め方は。

**答** 平成24年公表のオレンジプランには、認知症ケアパス

の作成推進や、かかりつけ医や認知症サポート医との協力体制で早期診断・対応に結びつけ、住み慣れた家でも認知症患者が生活できるように、医療や介護サービスを活用した地域での生活支援や家族の支援体制の確立、ボランティア等の人材育成が記されており、平成29年度末を目途に目標設定することとなっている。平成25年には認知症ケアパス策定の手引きが示された。現在、包括支援センターと協議を進めており、平成26年度には、ニーズ調査と実態調査を行い、サービスの必要性等を掘り起こし、他の認知症施策とともに第6期計画に取り入れていきたい。

**問** それだけの計画を進めていくための必要人員は。

**答** 担当課、包括支援センター職員、介護計画策定委員等である。他にも介護包括支援センターの運営協議会委員、ボランティア等の協力も仰ぎながら進めていきたい。

**問** 市長は、安心で生きがいな暮らしを掲げている。それに向かってどう取り組んでいくか。

**答** 市長は、安心で生きがいな暮らしを掲げている。それに向かってどう取り組んでいくか。

**問** 福祉事務所には警察官OBが配置されているが、その目的は。相談室を遠ざけ、孤立死を増やすという意見や、専門職員を増員して信頼を高めるべきという意見もあるが。

**答** 福祉事務所には警察官OBが配置されているが、その目的は。相談室を遠ざけ、孤立死を増やすという意見や、専門職員を増員して信頼を高めるべきという意見もあるが。

**問** 平成26年度予算はどのような見込みのもとに計上しているか。また、高齢者世帯は何%と想定しているか。

**答** 扶助費については24億5,826万1千円を予算計上しており、年間36世帯48人の増加を見込んだものである。なお、高齢者世帯の割合は、申請世帯累計の約25%と想定している。

**問** 福祉事務所には警察官OBが配置されているが、その目的は。相談室を遠ざけ、孤立死を増やすという意見や、専門職員を増員して信頼を高めるべきという意見もあるが。

## 生活保護制度

**答** 地域でケアしていくという姿勢は非常に大事である。例えば、健康サポーター養成講座というものがあり、講座を受けてもらって、習った知識を今度は地域に持って帰ってもらうことで地域がうまく回っていく。高齢者の手助けをするという気持ちは、本市はこの地域にも負けない。地域の力を発揮できるようにしていきたい。

**問** 平成26年度予算はどのような見込みのもとに計上しているか。また、高齢者世帯は何%と想定しているか。

**答** 扶助費については24億5,826万1千円を予算計上しており、年間36世帯48人の増加を見込んだものである。なお、高齢者世帯の割合は、申請世帯累計の約25%と想定している。

**問** 福祉事務所には警察官OBが配置されているが、その目的は。相談室を遠ざけ、孤立死を増やすという意見や、専門職員を増員して信頼を高めるべきという意見もあるが。